

日曜社説

エネルギー計画

世論調査をみると、多くの国民が原発の再稼働に反対している。しかし、そうした願いは、どこにも受け止められないで宙に浮いている。

今月に入り、経済産業省の有識者会議でエネルギー基本計画の改定に向けた議論が始まった。世耕弘成経産相は、2030年度で原発20〜22%程度とする電源構成の目標を「どう実現するか検討いただく」と述べ、早々に計画の骨格を変えない方針を示した。

目標達成には、原発の再稼働だけでなく古い原発の運転延長や建て替えが必要となる。このまま進めていいのだろうか。

根本的な議論が欠けている。原発推進が国民の総意ではな

い。むしろ、再稼働に反対する世論を見れば、脱原発への願いこそ大きな流れといえよう。

その願いの奥底になるのは、少し堅苦しいが、「倫理」と言えよだろうか。

東京電力福島第1原発事故。

今もなお6万人近い人々が、福島県内外に避難を強いられている。心苦しう思う。事故前まで原発に無関心で、原発の電気を

「脱原発」へ根本議論を

使ってきたのが大方だろう。

原発は、経済や技術面からの議論では済まない。倫理的に許されるのか、と根本的に問われべきものだ。放射性廃棄物は10万年も隔離し保管しなければいけない。だれが責任を持つのか。今日の利益のために、将来世代にツケを残していいのか。

福島事故後、ドイツでは政府が倫理委員会を設け、脱原発

に踏み切った。福島事故で原発

リスクの認識が変わったといいい、次世代にリスクを及ぼすのは倫理的に問題であるとした。

委員は政治家や労組代表、化学メーカー役員、大学教授に加えて、哲学者や神学者、カトリック大司教。原子力の関係者、専門家は一人も入っていない。

「どのようなエネルギーが提供されるべきかは、社会が決め

募意見では90%に上った。

こうした国民の声を背景に、民主党政権は30年代に原発ゼロの目標を掲げたが、自公政権に代わった。以来、脱原発の声は置き去りのままだ。

今月30日から、経産省が別に設けた有識者会議でエネルギーの将来像をめぐり議論が始まる。いずれの会議も経産省が人選した企業や大学、シンクタンクの代表が多い。

るべきと考えられたから」と委員のミランダ・シュラースさんは言う(「ドイツは脱原発を選んだ」岩波ブックレット)。

多くの国民は脱原発を願いなから、簡単でないことも承知している。再生可能エネルギーや地産地消の電力などをもっと早く広め、脱原発への課題を解決していく。そうしたことで専門家や有識者は識見を生かし、議論を繰り広げてほしい。

見聴取会や討論型世論調査だ。この時、原発ゼロ案が討論型世論調査で47%と最も多く、公

論を繰り広げてほしい。

批判や指摘に耳を貸さず原発を推進した有識者や専門家の「原子力ムラ」と同じ轍を踏んではなるまい。国民が参加した議論が必要だ。